

令和 7 年度 決算報告書

貸借対照表

令和 8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	14,935	69,602	△ 54,667
普通預金 (北海道信金)	1,550,281	718,091	832,190
普通預金 (JAよいち)	241,078	425,500	△ 184,422
未収金 (事業収入)	1,853,118	1,543,487	309,631
前払金	0	0	0
立替金	2,200		2,200
流動資産合計	3,661,612	2,756,680	904,932
2 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	4,445,193	4,385,905	59,288
財政資金積立資産	1,631,250	1,631,250	0
特定資産計	6,076,443	6,017,155	59,288
(2) その他固定資産			
車輛運搬具	1,992,001	800,003	1,191,998
什器備品	15,102	21,008	△ 5,906
預託金	0	5,380	△ 5,380
保証金			0
その他固定資産計	2,007,103	826,391	1,180,712
固定資産合計	8,083,546	6,843,546	1,240,000
資 産 合 計	11,745,158	9,600,226	2,144,932
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金 (3月分配分金他)	4,118,038	3,193,020	925,018
預り金 (社会保険料・税金他)	319,682	337,844	△ 18,162
仮受金			0
流動負債計	4,437,720	3,530,864	906,856
2 固定負債			
短期借入金			0
長期借入金			0
固定負債合計	0	0	0
負 債 合 計	4,437,720	3,530,864	906,856
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	7,307,438	6,069,362	1,238,076
(うち、基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち、特定資産への充当額)	(6,076,443)	(6,017,155)	(59,288)
正味財産合計	7,307,438	6,069,362	1,238,076
負債及び正味財産合計	11,745,158	9,600,226	2,144,932

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	4,385,905	59,288	0	4,445,193
財政運営資金積立資産	1,631,250	0	0	1,631,250
合 計	6,017,155	59,288	0	6,076,443

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	4,445,193	(0)	(4,445,193)	(0)
財政運営資金積立資産	1,631,250	(0)	(1,631,250)	(0)
合 計	6,076,443	(0)	(6,076,443)	(0)

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輜運搬具	5,391,350	3,399,349	1,992,001
什器備品	1,055,566	1,040,464	15,102
合 計	6,446,916	4,439,813	2,007,103

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						/
運営補助金	国	0	4,250,000	4,250,000	0	
運営補助金	町	0	4,250,000	4,250,000	0	
合 計		0	8,500,000	8,500,000	0	

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他

退職給付関係

該当なし